

## スペインの政党と現下の政情

黒 田 清 彦

### 目 次

- はじめに
- 一 政治結社の自由化に至るまで
- 二 民主中道連合(UCD)
- 三 スペイン社会主義労働者党(PSOE)
- 四 スペイン共産党(PCE)
- 五 政情とその行く方——結びに代えて

### はじめに

一九七八年のスペイン憲法は、その第一条で複数政党主義の擁護を謳い、第六条で政党の自由を保障している。<sup>(1)</sup>これは、スペイン憲法史においては、画期的なことである。四十年振りに政党政治が認められたからというだけではなく、実は、スペインでは、未だかつて「政党の自由」が憲法の条文において明定されたことがなかったからである。<sup>(2)</sup>もっとも、実際には、憲法の制定以前、一九七六年に政治結社法が公布されて以来、様々な政党・政治団体が、それこそ雨後の筍の如く、次々と名乗りを挙げ、内務省に登録していた。そして、一九七七年六月の総選挙の結果、民主中道連合(Unión de Centro Democrático: UCDと略称)が政権担当政党となったことは、周知の通りである。

このUCDに次ぐ有力政党は、スペイン最古の歴史を誇るスペイン社会主義労働者党 (Partido Socialista Obrero Español: PSOE) であり、その他に、スペイン共産党 (Partido Comunista de España: PCE)、新フランコ主義を標榜する保守勢力の民主連盟 (Coalición Democrática: CD)、カタルーニャ地方の中道政党たる集中連合 (Convergencia i Unió: CIU)、穏健派のバスク民族主義党 (Partido Nacionalista Vasco: PNV) 等が主な政党として挙げられる。<sup>(3)</sup>

本稿では、政治結社の自由化に至る過程を素描した後、UCD、PSOE、PCEの三大政党の理念と政策にアプローチを試み、合わせて現在の政治情況、特にテロ問題に言及し、以て新生スペインの今後を考察する素材とした。

## 一、政治結社の自由化に至るまで

### (一) フランコ時代

スペイン内戦中の一九三六年九月に、反乱軍の国防評議会 (Junta de Defensa Nacional) の名において公布された政令により、すべての政党および政治団体の廃止が宣言された。それは、既成政党による国民不在の果てしない抗争に終止符を打つためであった。しかしながら、内戦の勝利のために国民の組織的支持を必要としたフランコ総統は、当時右翼勢力の中で最も実力のあった「ファランヘ・ホンス (Falange Española de las JONS)」と王党派の伝統主義者集団「レケテース (Requetés)」を統合して、一九三七年四月に、新たな政治団体 “Falange Española Tradicionalista y de las JONS” —— 仮に「新ファランヘ・ホンス」と呼ぶ—— を誕生させ、これを新国家建設のための国民運動 (Movimiento Nacional) の推進母体とした。この「新ファランヘ・ホンス」国民運動が全国民参

加の唯一の政治的活動の場 (comunidad — 「政党」の意味もある) とされ、本来の意味での政党 (partido político) は、存在を許されなかった。

このような状況は、一九六〇年代の後半から変化を呈し始めた。その第一歩は、フランコ体制の強化を目的とした、いわゆる新制度化 (institucionalización) の一環として制定された国家組織法 (Ley Orgánica del Estado) である。一九六七年四月に公布された同法では、国民運動全国会議の目的の一つとして、「政治における意見の相異に門戸を開く」ことを挙げている (同法第二十一条⑥号)。あいまいな表現ではあるし、また「国民運動の原則の範囲内」 (同条) という制限付きではあるが、このような規定が設けられた背景には、内戦後三十年近くを経て、一応国内情勢が安定してきたために、国民運動に対する熱意が薄れてきたこと、および国民の民主政治への欲求が強まってきたことが考えられる。国家組織法第二十一条⑥号の規定を受けて、国民運動全国会議では、「国民運動の結社制度に関する基礎予備草案 (Anteproyecto de Bases del Régimen Asociativo del Movimiento)」が作成され、一九六九年六月に、同会議の全体会議において採択された。フランコ体制に反しないという条件の下で一応政治結社の自由が認められるかに見えたが、折しも政財界を巻き込んだ「マテサ事件」<sup>(7)</sup> が発端となって、政府内部に対立が生じ、この法案の起草責任者たるソリース (José Solís Ruiz) 労働組合関係大臣が更迭されたため、結局国会で立法化されるには至らなかった。ソリースの後を襲ったフェルナンデス・ミランダ (Torcuato Fernández-Miranda y Hevia) も、その公約に従い、ソリース案とはほぼ同内容の「政治活動の結社に関する予備草案 (Anteproyecto sobre Asociaciones de Acción Política)」を作成、国民運動全国会議に提出した (一九七〇年五月) が、その後の政情不安のため、この計画も挫折に終った。

一九七三年十二月二十日にカレロ・ブランコ (Carrero Blanco) 首相が後述の ETA の手によって爆殺された後、首相に任命されたアリアス・ナバーロ (Arias Navarro) は、一九七四年、緩かな自由化方針を盛り込んだ、い

わゆる「二月十二日宣言」を発表したが、その中の一つに政治結社の自由が掲げられた。そして、十二月には「政治結社の権利に関する政令法」(Estatuto Jurídico del Derecho de Asociación Política)が制定された。しかし、この法律も、前記二法案と同様、結局は、国民運動の枠内での政治結社の自由を保障するに過ぎず、例えば、国民運動全国会議が政治結社を承認し、解散させる権限を有した(同法六条・八条)<sup>(10)</sup>。

## (二) フランコ後

真の意味での政治結社の自由が認められたのは、フランコ総統の死後、一九七六年六月十四日の政治結社の権利に関する法律 (Ley sobre el Derecho de Asociación Política: 単に政治結社法と呼ぶ)、同年七月十九日の刑法改正、翌年一月四日の政治改革法 (Ley para la Reforma Política)、同年二月八日の政治結社法の改正という一連の立法においてであった。市民の政治への積極的参加を謳った政治結社法は、従来の国民運動との関連をすべて断ち切り、政治結社の承認には内務省があたること(同法二条二項・三項)、承認されなかった場合には最高裁判所に訴訟を提起することができること(同法八条)などを定めた。また、七月十九日には、実質的に自由な政治活動を禁止していた刑法典の諸規定が改正された。ただ、同法第七十二条に列挙された不法な政治結社には、共産党が含まれると解されていた。<sup>(11)</sup>一九七七年の改正政治結社法においては、登録手続が簡素化され(同法一条一項)ると共に、内務省の裁量が制限されて、登録申請が出された政治結社の合法性に疑いが生じたときは、最高裁判所に申請書類を送付して、決定を仰ぐべきこと(同条二項)が定められた。

多くの政党が内務省に登録されていく中で、非合法視されていた共産党は、政治結社法改正直後の二月十七日、登録を申請したが受理されず、前記の規定に従い、その合法性は、最高裁判所で争われることになった。しかしながら、同裁判所は、この件は管轄外であるとして、判断を回避した。政府は、共産党の合法性をめぐる左右両勢力の攻

勢の板ばさみになって苦慮したが、結局、四月九日、その合法化に踏み切った。

この間に結成された政党の数は百九十七、その中百六十が公認された。

## 二、民主中道連合(UCCD)

アリアス内閣が、フランコ後の国民の自由化への期待と不安とを調整できずに失脚、総辞職した後、国民運動全国会議事務局長(＝國務大臣)から技擢されて、首相に任命されたアドolfo・スワレス(Adolfo Suárez)が、国民運動の同僚を始めとする高級官僚を中核とし、穩健保守ないし中道派の群小政党を結集して、脱フランコ・改革主義を掲げつつ、台頭してくる左翼政党に対抗し得る政党として組織したのが民主中道連合である。前述の如く、一九七七年六月の総選挙以来与党の地位を占め(現在、衆議院三五〇議席中一六五議席、参議院二〇八議席中一二〇議席)、同年十二月には、構成員の多数が所属する諸政党を解散することにより、単一政党としての結束を固めた。

UCCDの政治理念は、「真の自由人による連帯社会の建設を目指して、責任ある人間により構成される責任ある社会」を組織することにより、「強い国家」を建設することにある。そのために、UCCDは、議會君主制の下で、各地方の特殊性(スペインは複教言語・複数民族の国である)を尊重しつつも、スペイン国としての単一性を強調する。この点において、UCCDは、共和制ないしは連邦制を主張するPSOEやバスク、カタルーニャの一部民族主義グループと対立する<sup>(14)</sup>。政治と宗教との関係については、政教分離を党是としているが、カトリックが広く普及しているという社会的事実を尊重すべきであるとしている<sup>(15)</sup>。

UCCDの経済政策の基本は、いわば修正市場経済体制の擁護にある。つまり、市場経済即ち自由主義経済を原則としつつも、集産主義(collectivismo)の立場から、I N I (Instituto Nacional de Industria: 産業公団<sup>(16)</sup>)に見られ

る如く、一定の公的部門への国家の介入を認めることにより、市場経済体制の欠陥を補おうとするものである。ただ、旧体制にべったりであったINIないし公企業に対しては、最近様々な批判が出てきており、UCDは、INIの根本的改革、公企業の経営機関の改正、公共料金の見直しをはかると共に、中小企業保護の方針を打ち出している。また、税制に関しては、現行の事業税に代えて、付加価値税制の導入を提唱している（EC加盟への布石の一つ）<sup>17</sup>点が注目される。近年増大するインフレに対しては、モンクロア協定に見られる如く、すべての政治勢力との話し合いにより賃金の上昇を抑えることで、これを解決しようとする。さらに、失業対策として、労働力の流動化、公共投資の促進、失業保険の充実等の方針を打ち出している。失業は、国外への出稼ぎにつながり、UCDは、ヨーロッパにおいてイタリアと一、二位を争うという不名誉な出稼ぎ人口を減らすことに苦慮しているようである。

UCDの外交政策の最も重要な対象は、西ヨーロッパ、イベロ・アメリカおよび地中海世界である。UCDは、民主統一ヨーロッパを志向し、ECとNATOへの加盟を熱望すると同時に、アメリカ合衆国との緊密な関係を維持することを主張する。<sup>18</sup>旧植民地たるイベロ・アメリカ諸国に関しては、スペインおよびスペイン王室を、いわゆるイスパニア共同体（*comunidad hispana*）—この意味ではフィリピンも含まれる—の絆とし、また、経済面において統合されたこれらの諸国とヨーロッパとの架け橋の役割をスペインが果たすべきであるとしている。地中海については、スペインの地勢上、歴史的にも縁が深いモグレブ（チュニジア以西の北アフリカ）<sup>19</sup>諸国との経済協力関係を強めていく方針である。と同時に、地中海全域における東西両陣営の勢力均衡、換言すればNATOによる抑止力を希求する。

### 三、スペイン社会主義労働者党（PSOE）

PSOEは、スペインで最も古い歴史（一八七九年五月二日地下組織結成）を誇る政党であり、かつまた野党第一

党の地位（衆議院一二一議席、参議院六八議席）を占める。

その政治理念は、一九七六年十二月（当時未公認）の第二十七回党大会の決議において明らかにされた如く、「政治および経済の権力を掌握し、労働者階級により生産、分配および転換の手段を社会化することを通じて、資本主義の生産様式を克服し、以て搾取と階級の無い社会を建設する」ことにある。この理念は、一世紀前の第一回党大会（一八八八年）で承認された綱領をそのまま踏襲したものであるが、ただ、党の定義づけをめぐって、最近内部対立が生じた。いわゆる穏健派（*moderados*）と批判派（*críticos*）の対立である。即ち、一九七九年五月の第二十八回党大会において、フェリーペ・ゴンサレス（*Felipe González*）書記長は、マルクス主義に関して、「マルクスは善悪を決定する絶対的存在ではないのであるから、批判的精神を以てマルクス主義に接近してほしい」と述べ、「マルクス主義者である前に社会主義者であるべき」ことを主張した。そして、執行部は、党の綱領から「マルクス主義（*marxista*）」政党としての定義づけを削除した決議案を提出したのである。これに対して、アストゥーリアス代表団は、PSOEの「マルクス主義」政党としての性格を主張し、結局、大会では執行部案が否決された。このため、フェリーペ・ゴンサレス以下の執行部は辞任し、党のイデオロギーについては、六ヶ月以内に改めて審議することを決議して、大会は終了した。そして、党内における活発な議論の末、四ヶ月後に開かれた臨時党大会において、PSOEは、圧倒的多数を以て、以下のような自己規定を採択したのである。即ち、PSOEは、「社会主義を我々の世紀を解放する選択の一つとすることに寄与してきたマルクス主義および非マルクス主義の相異なる貢献を摂取し、かつ個人の信条を完全に尊重しつつ、社会の現実を分析し、変革するための理論的、批判的および非ドグマ的手段としてマルクス主義を把握し、階級および大衆の政党」（傍点筆者）、と定義された。同時に、フェリーペ・ゴンサレスは書記長に再選され、新執行部が誕生した。結局、この定義づけは、穏健派と批判派の妥協の産物であるが、このことは、PSOEの基本路線の変化ないしは社民化を意味するものではないと言われている。しかし、これをどう評価

するかは、現時点では困難であり、PSOEの今後の動向如何にかかっていると見えよう。

PSOEは、経済政策の長期的展望として、①対経済危機闘争、②社会主義の促進、③自由管理社会の実現の三段階構想を持っている。現段階(①)では、財政上の刺激策、社会保障の充実、公共投資の促進等を通じて、完全雇傭を達成することを最重要課題としている。と同時に、経済における公的部門の拡大、税制改革、地域間格差の是正、銀行管理の強化、貯蓄の奨励、公債の適正化、新たな観光政策の立案、外資管理の強化等の方針を打ち出している。<sup>22)</sup>

PSOEの外交政策の基本路線は、①スペインの独立、②ヨーロッパ統合、③平和への貢献および④第三世界の援助の四点に集約される。したがって、スペインは、他国の衛星国となることを回避し、いかなる軍事ブロックにも属すべきでないといわれる。このため、PSOEは、ECへの加盟は認めるが、NATO加盟には強く反対している。また、同党は、「労働者階級と被抑圧民族の反国際資本主義闘争における連帯」を訴える一方で、「アメリカ合衆国との対等な地位における誠実な友好と協力」を説いている。<sup>23)</sup>

#### 四、スペイン共産党(PCE)<sup>24)</sup>

一九二一年四月、第一次世界大戦後の政治的・社会的混乱の中で成立し、その後、内戦を契機として、他の革新政党と同様、長い間地下活動を余儀なくされてきたPCEは、前述の如く、一九七七年四月九日によりやく合法化された。国会の議席数においてPSOEに大きく差をつけられてはいるものの、野党第二党の地位を保っている(衆議院二三議席、参議院〇)。

PCEは、伝統的にソ連寄りの路線を堅持してきたが、一九六六年春のソ連軍によるチェコスロヴァキア侵攻を境に、ソ連離れを始め、独自の路線を歩むようになった。フランコ体制の末期の一九七四年には、フランコ後の自由ス



ペインの基礎作りのために、パリにおいて、保守派を含め広範な政治勢力を結集して、「スペイン民主評議会 (Junta Democrática de España)」を設置し(七月三十日)、種々の柔軟な政策を打ち出した。<sup>(26)</sup> また、一九七六年一月には、「プロレタリアート独裁路線」を放棄することを宣言し、その自主独立路線を鮮明にした。そのPCEが、一九七八年四月、合法化後初めてマドリーで開かれた第九回党大会において、レーニン主義を放棄したことは、我々の記憶に新しい。即ち、カリーリョ (Santiago Carrillo) 書記長を中心とする執行部は、従来の綱領に規定された「レーニン主義 (lenista)」の語は、民主化の道を歩み始めたばかりのスペインにはふさわしくないとして、これを削除、代わりに「民主的かつ革命的マルクス主義 (marxista democrático y revolucionario)」政党と定義づける案を提出し、賛成九六八票、反対二四八票、棄権四〇票で、執行部案が可決された。ここに、PCEの自主独立路線が公式に確認されたわけである。<sup>(26)</sup> しかしながら、反対票に見られる如く、親ソ・レーニン主義者ないしは反カリーリョ分子は、無視できない勢力を有している。一方では、カタルーニャ統一社会党 (Partido Socialista Unificado de Cataluña: PSUC——実質的にはPCEカタルーニャ支部) に代表される地方支部の党中央に対する不満、他方では、内戦を経験していない若手党員と古参党員との意識のズレが存在しており、PCEの将来は樂觀を許されない。

PCEは、その政略を①独裁の終止、②政治的および社会的民主主義の建設、③社会主義社会への移行の三段階に分け、第一段階が終了した現在、資本主義的私有形態を徐々に民主的手段で社会化していく第二段階にあるとしている。そして、PCEは、社会主義を「民主的な複数政党主義の下での、資本主義的所有から社会所有への移行」(傍点筆者) と把える。このような漸新主義ないしは穩健姿勢は、PCEのユーロコミュニズムの中核をなすものであり、<sup>(27)</sup> その所以は、何よりも先ず、生まれて日の浅いスペインの民主主義を守り育て、その中で国民の信頼を獲得することが先決だからであろう。このように見れば、PCEがカトリック教会の存在を尊重し、議会君主制を擁護してきたこと、あるいは、モンクローア会談(註17参照)に積極的に応じ、救国協定の実施について政府を督励していること

も肯ける。

外交政策の面から見ると、PCEは、スペインが軍事ブロックに加盟することに反対すると共に、国内の米軍基地の徹廃を要求している。また、中東におけるイスラエルの政策を非難し、パレスティナ人民の闘争を支持する一方、かつてスペインが領有し、現在モロッコとポリサリオ戦線の間で争われている西サハラの帰属についても、住民の自治権を主張する。EC加盟に関しては、PCEも賛意を表明しており、一九七七年六月に訪西したジスカールデスタン・フランス大統領にカリリーヨ書記長が協力を要請しているくらいである。ただ、余談ながら、この点においてPCEとフランス共産党に対立が生じていることを忘れてはならない。フランス共産党は、自国の農民保護の立場から、スペインのEC加盟に強く反対しているからである。その上、一九八〇年一月、フランス共産党のマルシェ書記長がソ連のアフガニスタン侵攻に対する支持を表明し、PCEがイタリア共産党と共にこれを非難して以来、両者の溝がさらに深められたことから、ユーロコミュニズムの行く方もまた、樂觀を許さない状況にあると言える。

## 五、政情とその行く方——結びに代えて

### (一) 政党間の勢力分布

図Iに示した如く、与党たるUCDは、参議院では議席の過半数を占めているが、衆議院では半数に満たない。その上、本来寄合世帯として発足した党の性格上、党内に不調和を生ずることがあるのも事実である。これらの状況を指摘し、テロや経済不況が取り沙汰される毎に、UCD政権の安定性を危惧する声もあるが、しかしながら、今のところ、党内には根本的な意味での危機状況は見られず、むしろ、UCDは、国民の中道志向に支えられて、スワレス党首の冷静な統率（「危機」と呼ばれた場合における閣僚更迭を含め）の下、党の結束を維持していると言ってよい。

であろう。他方、有力野党たる P S O E や P C E は、党の綱領は別として、現実の政策としては、U C D 政権に対しかなり柔軟な姿勢をとっていると言うか、ラディカルな攻撃を控えている感がある。これら与野党間には、スペインの民主化が第一義で、これが定着するまでは慎重に行動しようという暗黙の了解が存するやにすら思われる。その意味では、U C D は、内部に不安定要因を抱えつつも、当面は与党の地位を保持するものと思われる。

次に、地方レベルにおける政党間の勢力分布を見るに、国政レベルにおけるとは異なる興味深い現象を呈している。即ち、U C D は、全国五十県における地方議員の数において、県会レベルでは三十県、県都レベルでは三十二都市で多数派を占める(図Ⅱ参照)が、しかし、県都

図Ⅰ：国会における勢力分布(1979年3月1日総選挙の結果)

—Pedro J. Ramirez, “Así se ganaron las elecciones/1979”, Madrid, 1979 より。

政 党	衆議院 (350)	参議院 (208)
民主中道連合 (U C D)	167 ①	120
スペイン社会主義労働者党 (P S O E)	121	69
スペイン共産党 (P C E)	23 ②	0
民主連盟 (C D)	9	3
集中連合 (C I U)	9	1
バスク民族主義党 (P N V)	7	8
アンダルシア社会党 (P S A)	5	0
ヘリ・バタスーナ (H B)	3	1
国民連合 (U N)	1	0
アラゴン地方主義党 (P A R)	1	0
カナリア人民連合 (U P C)	1	0
ナバーラ人民連合 (U P N)	1	0
バスク左派 (E E)	1	0
共和左派 (E R)	1	0
無所属	0	6

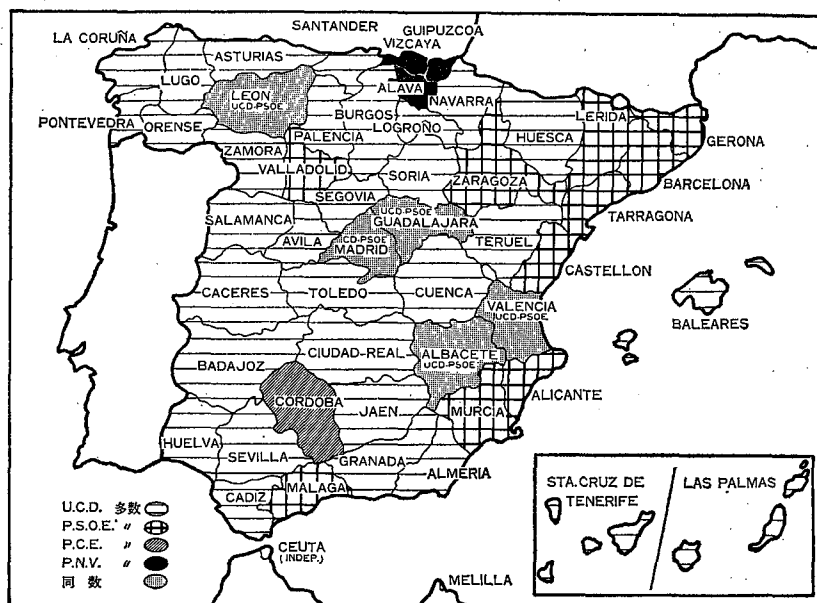
① その後2名がU C Dを離党した。

② カタルーニャ統一社会党 (P S U C) の1議席を含む。

図Ⅱ：県都議会における多数派（1979年4月3日総選挙の結果）

—“España 79”, No. 70 より。

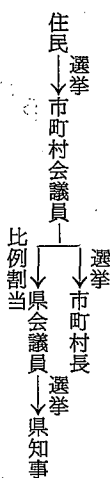
## (1) 県別地図



## (2) 8大都市における議会の政党別構成

都 市	UCD	PSOE	PCE-PSUC	CIU	PSA	PNV	HB	CD
マドリー	25	25	9					
バルセローナ	8	16	9	9				
セビーリャ	9	8	6		8			
バレンシア	13	13	6					
コルドバ	8	8	9		5			
サラゴサ	8	11	4					
ビルバオ	5	4				13	6	
ラ・コルーニャ	8	6	2					4

における市長の座は、首都マドリーを含め、三十二までが左翼政党によって占められている。一九七八年七月に制定された地方選挙法によれば、スペインの地方選挙は、名簿式比例代表制で、まず住民の普通選挙によって市町村会議員が選ばれ、党派別の名簿において最高票を得た市町村会議員の中から、全議員の多数決により市町村長が選挙される。また、市町村会議員は、各郡毎に党派別の名簿に記載されて、市町村会議員選挙における得票数に比例した県会議員の議席を与えられる。そして最後に県知事は、全県会議員の多数決により選挙される（したがって、住民による直接選挙は一回限りであり、この市町村会議員選挙が地方における政治地図をほぼ決定することになる）。これを図式化すれば、



ということになる。このようなシステムで地方選挙が行われるため、野党間で選挙協定が結ばれれば、とりわけ市町村レベルでは共闘が行いやすいから、与党が単独過半数を占めない限り——特に都会では——野党から自治体の長を送り出すことが充分可能なわけである。このような状況は、地方選挙法が改正されない限り、今後も続くであろう。

## (二) テロ問題

複数言語・複数民族の国スペインは、伝統的に地方分立の傾向が強い。この傾向の背景には、言語の違い、民族の違いの他に、これと密接な関係のある歴史的事実、即ち中世スペインにおいていくつかの王国が分立していたことが、その遠因として存在すると言える。このような背景の下、新憲法は、国の専管事項を留保した上で、中央政府から独立した自治州(Comunidad Autónoma)を容認した(一四三条〜一五八条)。一九八〇年末現在、カタルーニャとバス

クの二つの地方に自治州政府が成立している。しかしながら、一部の分離主義勢力は、完全な独立を求めて、各地で過激な活動を行い、中央政府を悩ませている。殊にバスク地方のETA<sup>(28)</sup>のテロ行為は、大きな国内問題となっている。

ETAは、自治要求から独立要求へと発展したバスク民族運動の中核組織として、一九五九年（一説には一九六一年）に誕生した。そして、フランコ政権による弾圧に対して、テロ行為を以て応酬してきた。中でも、一九七三年十二月に、当時の首相カレロ・ブランコ（Carero Blanco）が爆殺された事件は、世界を驚かせた。スワレス政権下でも、ETAの活動は激しくなるばかりで、一九七九年には、「ヴァカンス戦争」という言葉が生まれたほど、避暑地や空港で爆弾事件が次々と引き起こされた。バスク地方に自治権が付与された——一九七九年十月住民投票による自治条例（自治州憲法）承認、一九八〇年三月州議会選挙・自治州政府発足——後、一時沈静化するやに見えたが、ETAのテロ活動は依然衰えず、軍部、警察、右翼、それに最近ではUCDの地方支部もその対象となっている。

バスク人の多数は、テロ行為を否定するバスク民族主義党（PNV）を支持しているが、心情的にはETAに理解を示す者も少なくない<sup>(29)</sup>。しかしながら、スペイン各地で一般市民を巻き添えにしているテロ行為は、国民の反感を募らせており、とりわけアンダルシア地方等観光地を多く抱える所では、日増しに反撥が強まっている。また、特に多くの犠牲者を出している軍部や警察には、政府当局の断固たる措置を望む声が強い。

民族独立を要求するETAとは性格を異にするが、GRAPO<sup>(30)</sup>という極左ゲリラ組織のテロ活動も近年活発となってきた。さらに、これらの動きに対して、極右勢力の反動テロも行われている<sup>(31)</sup>。これら右翼テロ分子は、新フランコ主義を標榜する政党 *Fuerza Nueva*（「新勢力」の意）や *Cristo Rey*（「王者キリスト」の意）その他の政治団体に属している。一九七八年十一月、新憲法の成立後、国民投票を前にして、陸軍と治安警備隊（Guardia Civil）の一部によって計画されたクーデター（未遂）も、極左攻勢に対する反動と捉えることができる。

スペイン政府は、イタリアの「赤い旅団」と深い関係があると言われるETAやGRAPOの組織壊滅のため、イ

タリヤ政府とも協力を進めている。<sup>(32)</sup>しかし、フランコ時代におけるような弾圧政策をとることはできないし、かと言って、国家機関たる軍部や警察の不満も座視できず、政府はテロ対策に頭を痛めている。軍部は、テロ、インフレ、失業、ポルノ流行といった社会状況に深い危惧を抱いており、とりわけETAやGRAPPOの暴挙に対しては、表面的には民主主義擁護のために自制してはいるものの、その忍耐にも限度があろう。折角定着しようとしているスペイン民主主義が、極左勢力の挑発による右翼や軍部の反動のために崩壊することがないよう、願わずにはいられない。

## 註

(1) 第一条 ① スペインは、社会的かつ民主的な法治国家として存立し、その法秩序の至高の価値として、自由、正義、平等および複数政党主義を擁護する。

第六条 政党は、複数政党主義の表われであり、国民の意思の形成および表現に協力するものにして、かつ政治参加の基本的手段である。

右の規定を受けて、一九七八年十二月四日に政党法 (Ley de Partidos Políticos) が公布された。

(2) とは言うものの、諸国の憲法において政党の自由の保障が明定されるようになったのは、第二次世界大戦後であるから、憲法という法形式が存在しなかったフランコの四十年間に、かかる規定が存在しなかったとしても、奇異ではない。

(3) スペインの政党の特徴の一つとして、地方色の強い党の多いことが挙げられる。CIU、PNVの他にも、アンダルシア社会党 (Partido Socialista Andaluz: P.S.A.)、バスク急進派の民族主義政党ヘリ・バタスーナ (Herri Batasuna)——バスク語で「祖国統一」を意味する——HB, 左翼政党のカナリア人民連合 (Unión del Pueblo Canario: U.P.C.)、中道政党のナバラ人民連合 (Unión del Pueblo Navarro: U.P.N.) などが存在する——前掲図I参照。

(4) イタリアファシズムの流れを汲む愛国青年集団 Falange Española とサンディカリスト攻勢評議会 (Junta de Oposición Nacional Sindicalista: J.O.N.S.) が合体した組織。

(5) cf. 一九五八年国民運動原則法 (Ley de Principios del Movimiento Nacional) 前文。国民運動は、本来スペインの人的、物的あるいは精神的な一体性を追求する運動であったが、国内の安定化と共に、その推進母体たる新ファランヘ・ホンスの実体が有名無実となるにつれ、これに代わる組織 (具体的には国民運動全国会議: Consejo Nacional del Movimiento)

miento) として認識されるようになった (cf. Ley 43/1967 § 6)。

- (6) 国民運動全国会議は、国会に提出する法案を審議・採択する点において、事実上立法府的な側面をも有していた (cf. Decreto-Ley 4/1970 § 5)。

- (7) 織機の製造・輸出企業である MATESA (スペイン北部織機株式会社) は、民間企業ながら、政府の多大な援助を受けていたが、深刻な経営悪化が暴露され、その裏にある政財界のゆ着ぶりが明らかとなった事件。政府、特にテクノクラート閣僚の政治姿勢を執拗に攻撃した新フランヘ・ホンス派のソリス労働組合関係大臣とフラーガ (Manuel Fraga Iribarne) 情報銀光大臣は、閣外に追い出された。

- (8) 一九七〇年は、特にその後半において、フランコ体制に対する不満が大きく表面化した年である。前記マテサ事件の余波も一因と考えられるが、とりわけ、一九六八年に警察官殺害の容疑で逮捕された ETA のメンバー十六名の軍事裁判が近づくにつれ、各地で反フランコのキャンペーンが行われた (九月に留学のため渡西した筆者も主として学生による集会やデモを何度も見聞した)。ちなみに、この軍事裁判 (ブルゴス裁判と呼ばれた) をめぐる内外の主な出来事を左に掲げる。――

cf. J・ソペーニャ「スペイン——フランコの四〇年」講談社 (昭和五十二年)。

十二月 一日 ETA 西独領事誘拐 (十二月二十五日解放)。

同日 三日 ブルゴス裁判開始。

同日 四日 スペイン全土に戒厳令。

同日 十四日 スペイン国民法典 (Fuero de los Españoles) 第十八条 (拘禁に対する保障) 停止。

同日 二十八日 ブルゴス法廷六名に死刑判決。欧州各国、裁判の非民主性と非人間性に抗議声明。

同日 三十日 フランコ、ブルゴス判決減刑を発表。

- (9) 政令法 (Decreto-Ley) は、委任立法の一形式で、内閣が政令として公布するが、法律と同じランクに属する (cf. 憲法第八十六条一項)。

- (10) この法律によってどれだけの政党が公認されたかについては確認していないが、実際には何ら効果がなかったと言われている (J・ソペーニャ・前掲書・一九二頁)。

- (11) 一九七六年十一月十八日国会通過、十二月十五日国民投票、一九七七年一月四日公布。本文五ヶ条、経過規定三ヶ条、最終規定一ヶ条から成る最後の基本法 (新憲法制定前の国家体制法)。民主主義の原則 (第一条)、国会の二院制 (第二条)、



衆議院の優越(第三条)、憲法改正(第四条)および国民投票(第五条)について定めた。

- (12) 共産党は、同条三号の「法的、社会的もしくは経済的な秩序を暴力を以て紊乱しもしくは破壊すること、または、如何なる手段によるにせよ、祖国の主権、統一もしくは独立、国土の一体性もしくは国の安全を攻撃することを目的とする結社」および五号の「国際的綱領に従い、全体主義体制を持ち込むことを目論む結社」に該当すると解された。と言ふよりは、むしろ、これらの規定は、共産党を排除するために設けられたとの見方もある。—— Enrique Linde Paniagua, "El régimen jurídico de los partidos políticos en España (1936-1978)" en "Los partidos políticos en España", Madrid, 1979, p. 104, 122.

- (13) キリスト教民主党 (Partido Demócrata Cristiano)、人民党 (Partido Popular)、人民民主党 (Partido Demócrata Popular)、社会民主党 (Partido Social-demócrata)、自由民主連合 (Federación de Partidos Demócratas Liberales)、民主社会連合 (Federación Social-demócrata) 等。

- (14) ① 憲法第二条 憲法は、すべてのスペイン人の共通かつ不可分の祖国たるスペイン国 (Nación española) のゆるぎなき統一に基礎を置き、これを構成する民族 (nacionalidades) および地方の自治権ならびにこれらすべての間の結束を承認し、かつ保障する。

nacionalidad は、本来、言語・領土・信仰・伝統・習慣・歴史等を共有する一体感ないし一体性をいう。したがって、統一国家たる Nación española を構成する nacionalidad が複数で表現されることは、保守派の攻撃的となったが、連邦制を主張し、国民の一体としての nación を否定する民族主義政党との妥協の結果、このような表現に落ち着いたという経緯がある。なお、共産党は、早くから議會君主制を支持していた。

- (15) ② 憲法第十六条 ③ 如何なる宗教も国教たる性格を有しないものとする。公権力は、スペイン社会の信教を考慮に入れて、カトリック教会およびその他の宗門との協力関係を維持するものとする (傍点筆者)。

この後段の規定についても、国会審議で大論争が行われた。

- (16) INI に関しては、拙稿「スペインにおける国家持株制度について」一橋論叢七十四巻三号 (昭和五十二年) 参照。

- (17) モンクローア (Moncloa) は首相官邸所在地。一九七七年十月、政府が国会に議席を有する全野党の代表者と呼ばけた、経済再建のための話し合がこころ行われた。右派の国民同盟 (Alianza Popular) 党首フラーガ (Manuel Fraga Iribarne) を除くすべての政党代表がこころ結ばれた救国協定に署名した。

- (18) EC加盟とNATO加盟の問題および対米関係については、拙稿「新生スペインの対欧米関係に関する一考察」(南山法半四卷三号)参照。
- (19) Magreb ではなく Magreb ——アラビア語で「西」「日没時」を意味する。スペインは、特にモロッコと深い関係を有する。
- (20) Oficina de Información Diplomática, "España 79", No. 71.
- (21) Ibid. No. 76.
- (22) Andrés de Blas Guerrero, "UCD, PSOE, PCE, y AP: las posiciones programáticas" en <Los partidos políticos en España>, cit., p. 168-169.
- (23) Ibid. p. 168.
- (24) スペイン共産党に関する最近の詳細な研究として、Victor Alba, "El Partido Comunista en España", Barcelona, 1979 を挙げる。
- (25) スペイン民主評議会は、政治犯の釈放、基本的人権の尊重、自治州の容認、国教分離、EC加盟等を目指すポストフランコ暫定政権の樹立を目的とした。これに対して、PSOEを中心とする左翼勢力(PCE造反派を含め)は、PCE主導・保守勢力内包の同評議会に同調せず、社会民主主義者など中道左派グループと共に、一九七五年六月、民主主義集団(Plataforma de Convergencia Democrática)を設立した。
- (26) この間の一連の動向から、AUEは、ヨーロッパニズムの最先峰と呼ばれるに至る。
- (27) A. de Blas, op. cit., p. 172.
- (28) Euskadi Ta Askatasuna の略。バスク語で「バスク祖国と自由」を意味する。ラテン系のカタルーニャ人と異なり、バスク人の場合は、その言語・民族の起源について定説すらなく、それだけいわゆるスペイン人とは違うという意識が強い。
- (29) 合法政党ヘリ・バタスーナ(HB)は、ETAを中核とする。あるいは少なくともETA支持者が多いと言われている。
- (30) Grupos Revolucionarios Antifascistas Primero de Octubre (十月一日反ファシスト革命集団)の略。十月一日は、このグループの活動開始の日(一九七五年)。
- (31) このようなテロ行為の応酬で、一九八〇年だけでも約百名の死者が出た。
- (32) Oficina de Información Diplomática, "España 79", No. 77.

(以上・一九八〇年十二月六日脱稿)

〔付記〕

本稿脱稿後の一九八一年一月二十九日、スワレス首相が辞任、二日二十三日の後継首班——カルボ・ソテロ (Leopoldo Calvo Sotelo) 候補——の信任を問う国会の議場に、テヘロ (Antonio Tejero) 中佐率いる治安警備隊が乱入した。フワシ・カルロス国王の断固たる鎮圧命令により、軍事クーデターは未遂に終わったが、本稿末尾に指摘した筆者の危惧がはからずも現実となった。一部には、この事件のために、かえってスペイン国民の国王に対する信頼と中道志向が強化されたと見る向きもある。

なお、本稿執筆に際しては、スペイン大使館一等書記官 Juan Leta Casas 氏およびバスク語に関し学習院大学の下宮忠雄教授の御教示を忝うしたことを記し、謝意を表する。